

居宅介護支援『報酬基準』改正

改正項目	老企等改正点・留意事項
居宅介護支援費 基本報酬	
(1) 居宅介護支援費 (I)	
(一) 居宅介護支援費 (i) ※ a 要介護1又は2 1,086 単位 b 要介護3、4、5 1,411 単位	取扱い件数 45 未満又は 45 以上の場合の 45 未満部分
(二) 居宅介護支援費 (ii) a 要介護1又は2 544 単位 b 要介護3、4、5 704 単位	取扱い件数 45 以上である場合において、45 以上 60 未満の部分
(三) 居宅介護支援費 (ii) a 要介護1又は2 326 単位 b 要介護3、4、5 422 単位	取扱い件数 40 以上である場合において、60 以上の部分
(2) 居宅介護支援費 (II) 【ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置を行っている場合】	届出要
○指定居宅サービス事業者等との間で居宅サービス計画に係るデータを電子的に送受信するためのシステムの活用及び事務職員の配置を行っている事業所	
(一) 居宅介護支援費 (i) ※ a 要介護1又は2 1,086 単位 b 要介護3、4、5 1,411 単位	取扱い件数 50 未満又は 50 以上の場合の 50 未満部分 ※特別地域に所在する事業所は (一) (i) のみ適用
(二) 居宅介護支援費 (ii) a 要介護1又は2 527 単位 b 要介護3、4、5 683 単位	取扱い件数 50 以上の場合の 50 以上 60 未満の部分
(三) 居宅介護支援費 (iii) a 要介護1又は2 316 単位 b 要介護3、4、5 410 単位	取扱い件数 45 以上の場合の 60 以上部分
○居宅介護支援事業所を取り巻く環境の変化を踏まえ、ケアマネジメントの質を確保しつつ、業務効率化を進め人材を有効活用するため、居宅介護支援費について、以下の見直しを行う。【告示改正】 ア 居宅介護支援費 (I) (i) の取扱件数について、現行の「40 未満」を「45 未満」に改めるとともに、居宅介護支援費 (I) (ii) の取扱件数について、現行の「40 以上 60 未満」を「45 以上 60 未満」に改める。 イ 居宅介護支援費 (II) の要件について、ケアプランデータ連携システムを活用し、かつ、事務職員を配置している場合に改めるとともに、居宅介護支援費 (II) (i) の取扱件数について、現行の「45 未満」を「50 未満」に改め、居宅介護支援費 (II) (ii) の取扱件数について、現行の「45 以上 60 未満」から「50 以上 60 未満」に改める。 ウ 居宅介護支援費の算定に当たっての取扱件数の算出に当たり、指定介護予防支援の提供を受ける利用者数については、3分の1を乗じて件数に加えることとする。	

例：要介護3・4・5の場合

【現行】
(1,398単位)

居宅介護支援費ⅰ (40件)

一定の条件を満たした場合 → (677単位) (45件)

居宅介護支援費ⅱ (406単位) (60件)

居宅介護支援費ⅲ

居宅介護支援費（Ⅱ）の算定要件

ICT機器の活用または
事務職員の配置

指定介護予防支援の提供を受け
る利用者数の取扱件数

2分の1換算

▼

【改定後】
(1,411単位)

居宅介護支援費ⅰ (45件)

一定の条件を満たした場合 → (683単位) (50件)

居宅介護支援費ⅱ (410単位) (60件)

居宅介護支援費ⅲ

居宅介護支援費（Ⅱ）の算定要件

ケアプランデータ連携システムの
活用及び事務職員の配置

指定介護予防支援の提供を受け
る利用者数の取扱件数

3分の1換算

<p>(2) 専ら指定居宅介護支援の提供に当たる常勤の介護支援専門員を配置していること。</p> <p><u>※利用者に対する指定居宅介護支援の提供に支障がない場合は、当該指定居宅介護支援事業所の他の職務と兼務をし、又は同一敷地内にある指定介護予防支援事業所の職務と兼務をしても差し支えない。</u></p>	3名以上	3名以上	2名以上	常勤・非常勤各1名以上
<p>(3) 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催すること</p>	○			
<p>(4) 24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること</p>	○			○ 連携でも可
<p>(5) 算定日が属する月の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める割合が100分の40以上であること</p>	○	×		
<p>(6) 当該指定居宅介護支援事業所における介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施していること</p>	○			○ 連携でも可
<p>(7) 地域包括支援センターから支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該支援が困難な事例に係る者に指定居宅介護支援を提供していること</p>	○			
<p>(8) <u>家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等</u>に参加していること</p>	○			
<p>(9) 居宅介護支援費に係る<u>運営基準減算又は</u>特定事業所集中減算の適用を受けていないこと</p>	○			
<p>(10) 指定居宅介護支援事業所において指定居宅介護支援の提供を受ける利用者数が当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員1人当たり <u>45名</u>未満（居宅介護支援費（Ⅱ）を算定している場合は <u>50名</u>未満）であること</p>	○			
<p>(11) 介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していること（平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から適用）</p>	○			○ 連携でも可
<p>(12) 他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施していること</p>	○			○ 連携でも可
<p>(13) 必要に応じて、多様な主体等が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるよう</p>	○			

な居宅サービス計画を作成していること	
入院時情報連携加算	
入院時情報連携加算の見直し	
○入院時情報連携加算について、入院時の迅速な情報連携をさらに促進する観点から、現行入院後3日以内又は入院後7日以内に病院等の職員に対して利用者の情報を提供した場合に評価しているところ、入院当日中又は入院後3日以内に情報提供した場合に評価するよう見直しを行う。その際、事業所の休業日等に配慮した要件設定を行う。【告示改正】	
イ 入院時情報連携加算（Ⅰ）：250 単位 ロ 入院時情報連携加算（Ⅱ）：200 単位	（Ⅰ）利用者が病院又は診療所に <u>入院した日のうちに</u> 、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供していること。 ※ <u>入院日以前の情報提供を含む。</u> ※ <u>営業時間終了後又は営業日以外の日に入院した場合は、入院日の翌日を含む。</u> （Ⅱ）利用者が病院又は診療所に <u>入院した日の翌日又は翌々日に</u> 、当該病院又は診療所の職員に対して当該利用者に係る必要な情報を提供していること。 ※ <u>営業時間終了後に入院した場合であって、入院日から起算して3日目が営業日でない場合は、その翌日を含む。</u>
通院時情報連携加算	
通院時情報連携加算の見直し	
○通院時情報連携加算について、利用者の口腔衛生の状況等を適切に把握し、医療と介護の連携を強化した上でケアマネジメントの質の向上を図る観点から、医師の診察を受ける際の介護支援専門員の同席に加え、利用者が歯科医師の診察を受ける際に介護支援専門員が同席した場合を同加算の対象とする見直しを行う。【告示改正】	
通院時情報連携加算：50 単位	○利用者が病院又は診療所において医師 <u>又は歯科医師</u> の診察を受けるときに介護支援専門員が同席し、医師 <u>又は歯科医師</u> 等に対して当該利用者の心身の状況や生活環境等の当該利用者に係る必要な情報の提供を行うとともに、医師 <u>又は歯科医師</u> 等から当該利用者に関する必要な情報の提供を受けた上で、居宅サービス計画に記録した場合は、利用者1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算する。

ターミナルケアマネジメント加算		届出要
ターミナルマネジメント加算等の見直し		
○ターミナルケアマネジメント加算について、自宅で最期を迎えたいと考えている利用者の意向を尊重する観点から、人生の最終段階における利用者の意向を適切に把握することを要件とした上で、当該加算の対象となる疾患を末期の悪性腫瘍に限定しないこととし、医師が一般に認められている医学的知見に基づき、回復の見込みがないと診断した者を対象とする見直しを行う。併せて、特定事業所医療介護連携加算におけるターミナルケアマネジメント加算の算定回数の要件についても見直しを行う。【告示改正】		
ターミナルケアマネジメント加算：400 単位	○在宅で死亡した利用者に対して、 <u>終末期の医療やケアの方針に関する当該利用者又はその家族の意向を把握した上で</u> 、その死亡日及び死亡日前 14 日以内に 2 日以上、当該利用者又はその家族の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者の心身の状況等を記録し、主治の医師及び居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者に提供した場合	
特定事業所医療介護連携加算		
特定事業所医療介護連携加算：125 単位	○前々年度の 3 月から前年度の 2 月までの間においてターミナルケアマネジメント加算を <u>15 回以上</u> 算定していること。	
同一建物居住者へのケアマネジメント（新設）		
同一建物に居住する利用者へのケアマネジメント		
○介護報酬が業務に要する手間・コストを評価するものであることを踏まえ、利用者が居宅介護支援事業所と併設・隣接しているサービス付き高齢者向け住宅等に入居している場合や、複数の利用者が同一の建物に入居している場合には、介護支援専門員の業務の実態を踏まえた評価となるよう見直しを行う。【告示改正】		
同一建物に居住する利用者へのケアマネジメント 所定単位数の 95%	【対象となる利用者】 ・指定居宅介護支援事業所の所在する建物と同一の敷地内、隣接する敷地内の建物又は指定居宅介護支援事業所と同一の建物に居住する利用者 ・指定居宅介護支援事業所における 1 月当たりの利用者が同一の建物に 20 人以上居住する建物（上記を除く。）に居住する利用者	

特別管理加算、中山間地域等の小規模事業所加算、 中山間地域に居住する者へのサービス提供加算			届出要
特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算 の対象地域の明確化			
○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。【告示改正】			
加算の種類	単位数	算定要件	該当地区
特別地域加算	所定単位数の 15/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※1）に所在する事業所がサービス提供を行った場合	万世、山上南原、三沢
中山間地域等における 小規模事業所加算	所定単位数の 10/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※2）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	米沢市全域
中山間地域等に居住する 者へのサービス提供加算	所定単位数の 5/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※3）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	米沢市全域
<p>※1：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、<u>過疎地域</u>等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域</p> <p>※2：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、<u>⑤過疎地域</u></p> <p>※3：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、<u>⑨過疎地域</u>、⑩沖縄の離島</p> <p>○厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）の規定を以下のように改正する。</p> <p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）<u>第二条第二項により公示された</u>過疎地域</p> <p>（以下、同法第二条第二項引用）</p> <p>二 四十年間人口減少率が〇・二三以上であり、かつ、財政力指数で平成二十九年度から令和元年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四以下であること。ただし、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口から当該市町村人口に係る平成二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。</p>			
特別地域加算			
特別地域加算の対象地域の見直し			
○過疎地域その他の地域で、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難であると認められる地域であって、特別地域加算の対象として告示で定めるものについて、前回の改正以降、新たに加除する必要が生じた地域において、都道府県及び市町村から加除の必要性等を聴取した上で、見直しを行う。			

介護予防支援『報酬基準』改正

改正項目		老企等改正点・留意事項	
基本報酬			
介護予防支援費(Ⅰ)		442 単位	(Ⅰ)地域包括支援センターが行う場合
居宅介護支援事業者が市町村から指定を受けて介護予防支援を行う場合の取扱い			届出要
【概要】 令和6年4月から居宅介護支援事業者も市町村からの指定を受けて介護予防支援を実施できるようになることから、以下の見直しを行う。 ア 市町村長に対し、介護予防サービス計画の実施状況等に関して情報提供することを運営基準上義務付けることに伴う手間やコストについて評価する新たな区分を設ける。【省令改正】【告示改正】 イ 以下のとおり運営基準の見直しを行う。【省令改正】 i 居宅介護支援事業所が現在の体制を維持したまま円滑に指定を受けられるよう、居宅介護支援事業者が指定を受ける場合の人員の配置については、介護支援専門員のみの配置で事業を実施することを可能とする。 ii また、管理者を主任介護支援専門員とするとともに、管理者が他の事業所の職務に従事する場合（指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者の場合であって、その管理する指定介護予防支援事業所の管理に支障がないときに限る。）には兼務を可能とする。 ウ 居宅介護支援と同様に、特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算及び中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の対象とする。【告示改正】			
介護予防支援費(Ⅱ)		472 単位	(Ⅱ)指定居宅介護支援事業所が行う場合 ※R6.4～居宅介護支援事業者も市町村からの指定を受けて介護予防支援を実施できるようになる。
特別地域介護予防支援加算、中山間地域等の小規模事業所加算、 中山間地域に居住する者へのサービス提供加算			届出要
加算の種類	単位数	算定要件	該当地区
特別地域介護予防支援加算	所定単位数の15/100	別に厚生労働大臣が定める地域(※1)に所在する事業所がサービス提供を行った場合	万世、山上南原、三沢
中山間地域等における小規模事業所加算	所定単位数の10/100	別に厚生労働大臣が定める地域(※2)に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	米沢市全域
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	所定単位数の5/100	別に厚生労働大臣が定める地域(※3)に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	米沢市全域